

Press Release



2025年3月21日

各 位

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
代表取締役社長 佐藤 昌孝
東京都中央区日本橋二丁目5番1号
証券コード 8616 東証プライム・名証プレミア

機構改革に関するお知らせ

2025年4月1日付にて機構改革を実施いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 機構改革の趣旨

中期経営計画 “Beyond Our Limits” の4年目を迎えるにあたり、コーポレート・ガバナンス体制の強化、及び緊密な連携による戦略推進、意思決定の迅速化並びにグループ運営体制の効率化を図るべく実施するもの。

2. 実施日

2025年4月1日

3. 機構改革の内容

(1) 監査体制に関する機構改革

① 室の移管

- 「監査等委員会室」の「監査等委員会」直下への移管
グローバル内部監査基準の改訂を踏まえた当社監査等委員会規則の改正により監査等委員会の役割として「監査部門の監督並びに監査部門に対する支援及び負託」が追加されたことに伴い、「監査等委員会」を補助する「監査等委員会室」と監査部門を明確に切り離し、これまで以上に一体的運営体制を行うことを目的として、「監査等委員会室」を「監査等委員会」直下へ移管する。なお、「監査等委員会室」には「部」相当の権限を付与することとする。

(2) 業務執行に関する組織の機構改革

① 部の統合、移管及び改称

- 「戦略チーム」、「デジタル戦略部」及び「スタートアップ支援戦略室」の移管
中期経営計画の重点施策である Powerful Partners^{(*)1}との協業及び New

Bonanza^{(*)2}の獲得を、同計画 4 年目以降、関係部署一体となって強烈に推進する目的で、「戦略チーム」、「デジタル戦略部」及び「スタートアップ支援戦略室」を「戦略推進グループ」直下へ移管する。

- ・ 「金融商品仲介推進部」の廃止及び「銀行提携推進部」への統合
提携銀行及び提携合弁証券との連携・協業と、提携銀行以外の金融機関等との事業戦略の企画・立案の有機的な推進を、これまで以上に機動的かつ効果的に推進することを目的に、「金融商品仲介推進部」を廃止し、「銀行提携推進部」へ統合したうえで、「戦略推進グループ」直下へ移管する。
- ・ 「広報・IR 部」の「コーポレートコミュニケーション部」への改称
当社の認知度及びイメージ向上並びに投資家との関係構築に留まらず、当社の理念や活動を双方向のコミュニケーションによってあらゆるステークホルダーを巻き込みながら伝達することを目的として、「広報・IR 部」を「コーポレートコミュニケーション部」に改称する。
- ・ 「グローバル商品戦略部」の「総合企画グループ」直下への移管及び改称
プロダクト・ガバナンスの高度化のために、グループにおける商品選定及びモニタリング機能並びに海外現地法人を含む幅広い金融関連情報収集を強化する目的で、「グローバル商品戦略部」を「総合企画グループ」直下へ移管したうえで、「グローバル商品企画部」に改称する。
- ・ 「グループ管理部」の新設並びに「グローバルネットワーク推進部」及び「グループ統括室」の廃止
国内外の関係会社を含めたグループのガバナンス高度化のために「子会社管理」及び「経営管理・モニタリング」より強化する目的で、「グループ管理部」を「総合企画グループ」直下に新設し、「グローバルネットワーク推進部」及び「グループ統括室」の機能を「グループ管理部」へ移管する。
- ・ 「キャリア企画部」の新設
採用から育成、シニア期まで社員のキャリア形成を一気通貫で支援する目的で、「総合企画グループ」の「人事部門」直下に「キャリア企画部」を新設する。

② 部の廃止及び室への統合

- ・ 「ソーシャル・バリュー&ジャスティス推進部」の改称及び「コーポレートコミュニケーション部」直下への移管
中期経営計画において定義・標榜してきた「Social Value & Justice」のグループ内における浸透が一定達成されたため、社内外を問わずあらゆるステークホルダーとの関係構築活動と「Social Value & Justice」を融合させることを目的に、「ソーシャル・バリュー&ジャスティス推進部」を「ソーシャル・バリュー&ジャスティス推進室」に改称し、「コーポレートコミュニケーション部」直下へ移管する。

③ 室の新設、廃止及び移管

- ・ 「デジタル戦略部」直下に「AI 戦略室」を新設
AI 活用の情報収集、企画・立案及び社内浸透を通じて、全社的な AI 技術の導入・運用を推進することを目的として、「デジタル戦略部」直下に「AI 戦略室」を新設する。
- ・ 「キャリア企画部」の新設に伴い、「採用室」、「人材育成室」及び「シニア活躍推進室」を「キャリア企画部」直下へ移管する。さらに、「人事企画室」を廃止

し、その機能を「人事企画部」に統合する。

④ グループ及び部門の廃止

- ・ 部の移管に伴い、「金融商品仲介ビジネス推進グループ」及び「グローバルネットワーク推進グループ」並びに「戦略部門」及び「デジタル部門」を廃止する。

以上

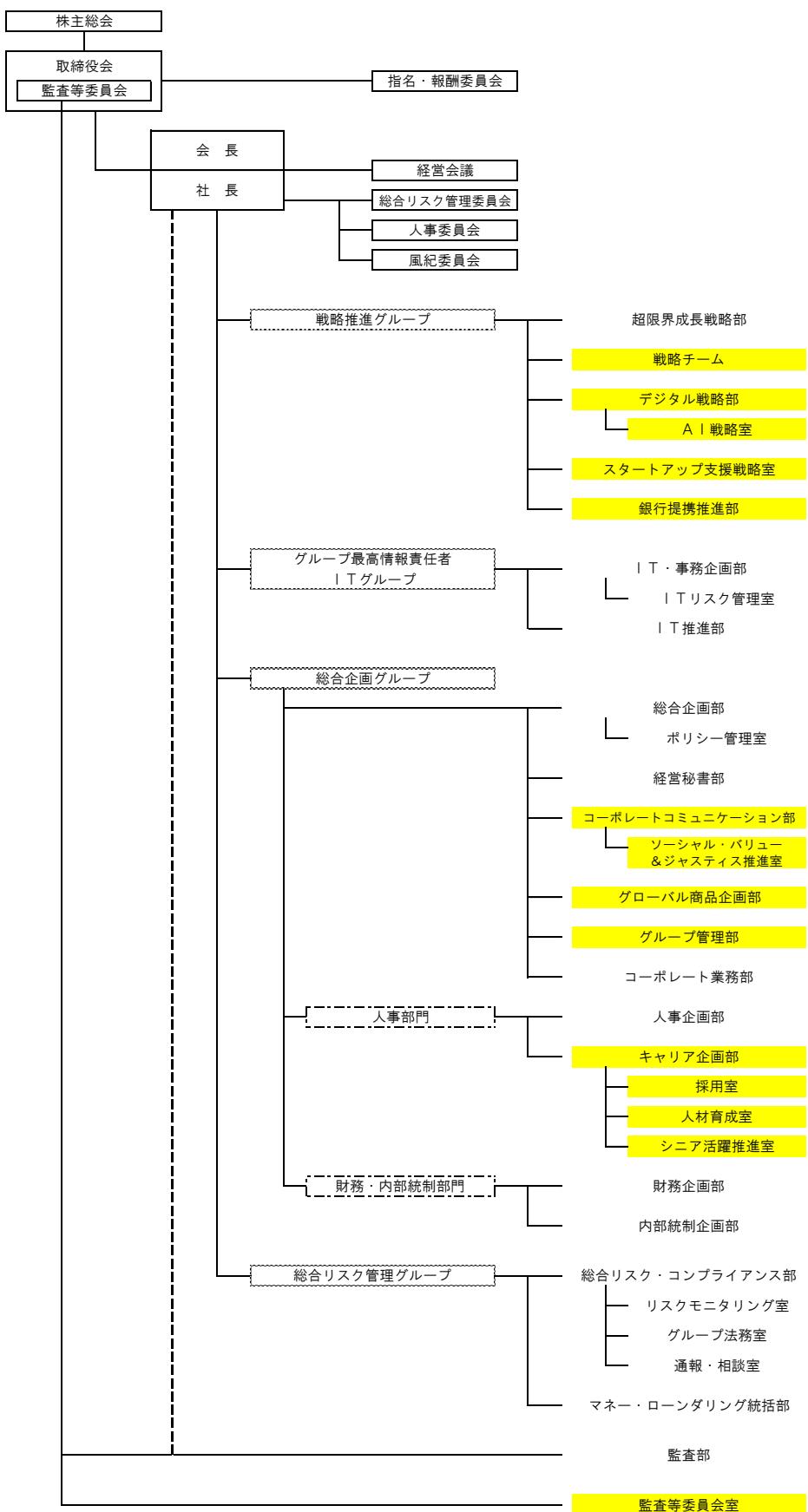
(*1) “Powerful Partners” とは、電力会社、通信会社、金融機関、商社、不動産、大学、地方銀行、地方公共団体といった日本を代表するような企業・パートナーのことなどを指します。

(*2) “New Bonanza” とは、新しい金鉱脈となるビジネスや機能のこと。

本件に関するお問い合わせは、広報・IR部 03-3517-8618 までお願いいたします。

【新】 東海東京フィナンシャル・ホールディングス 組織図

2025年4月1日付



【旧】東海東京フィナンシャル・ホールディングス 組織図

2024年5月1日付

